

政策シート

(政策名) 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営
(予算費目名) 保育所費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図る。

◇関連するSDGsのゴール

④教育	⑤ジェンダー								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	17,126,769	18,738,401				
決算	16,606,015					
人件費(A)	2,251,880	2,321,180				
報酬(B)	7,217	88,993				
年間経費(予算又は決算+A+B)	18,865,112	21,148,574				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
保育施設利用定員数(4月1日現在)	人	目標	15,658	16,113	16,913	17,308	17,308	17,308
		実績	15,658					
病児・病後児保育事業利用定員数(4月1日現在)	人	目標	30	26	30	30	30	30
		実績	26					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図った。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

認定こども園や保育所等の新設により、計画どおり施設数を増やすことができた。しかしながら、保育所等利用待機児童は前年と比較して減少したものの解消には至っていない。今後も、安心して子育てができる環境を整えるため、待機児童の解消に取り組んでいく。

病児・病後児保育事業について、病児対応型の施設4か所(総定員18人)、病後児対応型の施設2か所(総定員8人)で病気または病後回復期にある児童の一時的な預かり保育を実施した。利用定員拡大には至らなかったが、今後も受け入れ態勢を整えていく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	市立保育所管理運営事業		○	○		2,643,318	371,205	276.4	15.0		69.4	88,993
2	病児・病後児保育事業					65,847	65,147	0.1				
3	保育ママ事業					6,032	5,332	0.1				
4	私立保育所等助成事業			○		18,099,087	18,071,087	3.8			0.5	
5	幼児教育・保育無償化関連事業		○	○		219,748	204,768	1.9			0.6	
6	保育事業運営経費		○	○		114,542	20,862	10.0	1.6		6.4	
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						21,148,574	18,738,401	292.3	16.6		76.9	88,993

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 市立保育所管理運営事業

◇事業目的・事業対象

市立保育所の管理運営、保育材料・給食賄料等の経費を支出し、適正な保育の実施や修繕・工事等の施設整備をすることで、市立保育所の保育環境の充実を図る。また、一時預かり、延長保育及び親子ひろば等市立保育所での特別保育の推進を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.61、93】

・市立保育所運営事業

施設の維持管理、職員の研修に係る経費負担、保育の実施に係る臨時保育士の任用賃金等を支出し、市立保育所での適正な保育を実施する。

・保育材料・児童給食賄料事業

市立保育所での献立作成及び保育材料、給食賄料の提供を行うことにより、保育の実施及び食育の推進を図る。

・市立保育所特別保育推進事業

多様化する保育ニーズに対応するため、一時預かり事業、延長保育事業及び親子ひろば事業等、市立保育所での保育サービスの拡充、推進を図る。

・市立保育所施設整備事業

市立保育所の修繕・工事等により、施設の維持管理、保育環境の整備を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法第24条等	-	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	818,468	371,205				
	決算	727,397					
	国・県支出	15,870					
	市債						
	その他	140,960	155,179				
	一般財源	570,567	216,026				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)		7,217	88,993				
人件費 (千円)		2,179,440	2,183,120				
人工	正規	276.8	276.4				
	再任用(h31)	11.8	15.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	71.2	69.4				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.2、4.a	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー	○ 5.4、5.5	⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立保育園において適正な管理運営と事業の推進を図ることで、保護者の就労等により家庭で保育を受けることが困難である小学校就学前子どもの受け皿を確保し、すべての子どもに質の高い教育・保育を提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
園内外職員研修の参加延人数 (人)					-		93
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
実績値	3,814	3,843					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
施設長寿命化工事の実施(R1~累計)(件)					-		61
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		5	10	11	12	13	14
実績値		5					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.61、93】

・市立保育所運営事業

施設の維持管理、職員の研修に係る経費負担、保育の実施に係る臨時保育士の任用賃金等を支出し、市立保育所での適正な保育を実施する。

・保育材料・児童給食賄料事業

市立保育所での献立作成及び保育材料、給食賄料の提供を行うことにより、保育の実施及び食育の推進を図る。

・市立保育所特別保育推進事業

多様化する保育ニーズに対応するため、一時預かり事業、延長保育事業及び親子ひろば事業等、市立保育所での保育サービスの拡充、推進を図る。

・市立保育所施設整備事業

市立保育所の修繕・工事等により、施設の維持管理、保育環境の整備を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・園外研修に積極的に参加するとともに、園内研修の内容を充実することで職員の資質向上を図った。
- ・保育材料・児童給食賄料事業、市立保育所特別保育推進事業を適正に実施した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・研修を通して職員の資質向上は予定通り図ることができた。
- ・産育休取得による人材不足から臨時の保育士確保が極めて困難な状況である。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・職員の資質向上は不可欠であるため、今後も積極的な研修参加を促すなど資質向上を目指す。
- ・賃金をはじめとした労働条件の改善を図るとともに、潜在的な保育士の掘り起しなどが必要である。

補助シート (事業名) 市立保育所管理運営事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
61	施設長寿命化工事の実施(累計)5件	施設長寿命化工事の実施(累計)10件	施設長寿命化工事の実施(累計)11件	施設長寿命化工事の実施(累計)12件
93	園内外職員研修の参加延人数3,800人	園内外職員研修の参加延人数3,800人	園内外職員研修の参加延人数3,800人	園内外職員研修の参加延人数3,800人

令和2年度

(管理番号)
0201030100110500002(担当課)
幼児教育・保育課(責任者)
山本 卓司(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート

(事業名) 病児・病後児保育事業

◇事業目的・事業対象

病気または病気回復期にある児童を保育所等に併設された専用スペースにおいて一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

◇事業の概要

病気または病気回復期にある児童について、保育所等や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に預かり保育を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H16	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市病児・病後児保育事業実施要綱	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	63,363	65,147				
	決算	63,363					
	国・県支出	41,665	43,430				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	21,698	21,717				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー	○ 5.5	⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

保護者が就労している家庭で子どもが病気や怪我の際に自宅での保育が困難な場合において、保育所等で子どもを一時的に保育する環境を整備することで、子育てと就労の両立支援並びに女性の社会参画や活躍の機会を確保する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
病児・病後児保育事業利用定員 (人)					-	-	-				
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
目標値	26	30	26	30	30	30	30				
実績値	26	26									
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

病気または病気回復期にある児童について、保育所等や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に預かり保育を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

病児対応型の施設が4か所(総定員18人)、病後児対応型の施設が2か所(総定員8人)あり、病気または病気回復期にある児童について、保育所等や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に預かり保育を実施した。

利用定員拡大に向け事業者を募集しているが定員拡大には至らなかった。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

現在、本市においては、病児対応型の施設が4か所(総定員18人)、病後児対応型の施設が2か所(総定員8人)あり、病気または病気回復期にある児童について、保育所や医療施設に併設された専用スペースにおいて、一時的に預かり保育を実施した。
利用定員拡大に向け事業者を募集しているが定員拡大には至らなかった。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

令和2年度においては、病児対応型の施設が4か所(総定員18人)、病後児対応型の施設が2か所(総定員8人)の計6か所で実施していく。
今後も、定員拡大に向け事業者の募集を継続していく。

事業シート (事業名) 保育ママ事業

◇事業目的・事業対象

天竜区内の認定こども園・保育所が設置されていない地域において、保育ママによる保育を行うことにより、子育てと就労の両立を支援する。

◇事業の概要

中山間地域の認定こども園・保育所のない地域の子育て支援事業として、保育を必要とする児童を「保育ママ」として認定された保育士等の自宅その他適切な場所において保育をするもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市天竜区保育ママ実施要綱	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	6,988	5,332				
	決算	3,515					
	国・県支出						
	市債						
	その他	479	835				
	一般財源	936	497				
一般会計繰入金		2,100	4,000				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.2	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

認定こども園や保育所等が設置されていない天竜区内の地域において、保護者の就労等により家庭において保育を受けることが困難である小学校就学前子どもを保育する事業で、質の高い教育・保育を提供し、児童の健全育成と福祉の向上を図るとともに、子育てと就労の両立を支援する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
保育ママ事業受入れ可能人数 (人)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	35	35	35	35	35	35	35
実績値	35	35					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

中山間地域の認定こども園・保育所のない地域の子育て支援事業として、保育を必要とする児童を「保育ママ」として認定された保育士等の自宅その他適切な場所において保育をするもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

中山間地域の認定こども園・保育所のない地域の子育て支援事業として、保育を必要とする児童を「保育ママ」として認定された保育士等の自宅その他適切な場所において保育をすることができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

中山間地域の認定こども園・保育所のない地域の子育て支援事業として、保育を必要とする児童を「保育ママ」として認定された保育士等の自宅その他適切な場所において保育をすることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

中山間地域の認定こども園・保育所のない地域での、保育所の補完的な役割を果たしており、重要な事業であるため現状のまま実施を継続する。

当事業の継続的且つ安定的な実施体制を構築するために、今後も新たな保育ママの確保に努める。

事業シート (事業名) 私立保育所等助成事業

◇事業目的・事業対象

私立認定こども園・保育所等に対して保育に要する費用を支払うとともに、特別保育事業や職員及び児童の処遇改善等のための経費の助成等を行う。

◇事業の概要

- ・特定教育・保育施設運営事業 特定教育・保育施設に対して施設を運営する経費を給付する。
- ・特定地域型保育事業所運営事業 特定地域型保育事業者に対して施設を運営する経費を給付する。
- ・保育士等確保対策費助成事業 保育士確保の促進と離職防止等を図るための助成を行う。
- ・サテライト型小規模保育事業費助成事業 連携支援コーディネーターを配置する連携施設に対して助成を行う。
- ・私立保育所等事業費助成事業 多様化する保育ニーズに対応するための特別保育事業の実施に対して助成を行う。
- ・私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業 職員及び児童の処遇改善等を図るための助成を行う。
- ・認証保育所事業費助成事業 認証保育所に対し、保育事業費を助成し、施設における保育水準の向上及び児童の処遇改善を図る。
- ・認証保育所等利用者助成事業 認証保育所に入所する3歳未満の児童の保護者に対し、認可保育所と認証保育所の平均保育料の差額相当分を助成し、認証保育所の利用促進と待機児童解消を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)	児童福祉法第24条	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	16,082,651	18,071,087				
	決算	15,678,321					
	国・県支出	9,111,441	10,945,394				
	市債						
	その他	874,624	563,804				
	一般財源	5,692,256	6,561,889				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		28,560	28,000				
人工	正規	3.6	3.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.2	0.5				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.2	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

私立保育所等の運営に要する経費を給付するとともに、多様化する保育ニーズへの対応、職員及び児童の処遇改善、保育士確保の促進等を図ることで、すべての子どもに質の高い教育・保育を提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
保育施設利用定員数(4月1日現在)(人)					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	15,108	15,658	16,113	16,913	17,308	17,308	17,308
実績値	15,108	15,658					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・特定教育・保育施設運営事業 特定教育・保育施設に対して施設を運営する経費を給付する。
- ・特定地域型保育事業所運営事業 特定地域型保育事業者に対して施設を運営する経費を給付する。
- ・保育士等確保対策費助成事業 保育士確保の促進と離職防止等を図るための助成を行う。
- ・サテライト型小規模保育事業費助成事業 連携支援コーディネーターを配置する連携施設に対して助成を行う。
- ・私立保育所等事業費助成事業 多様化する保育ニーズに対応するための特別保育事業の実施に対して助成を行う。
- ・私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業 職員及び児童の処遇改善等を図るための助成を行う。
- ・認証保育所事業費助成事業 認証保育所に対し、保育事業費を助成し、施設における保育水準の向上及び児童の処遇改善を図る。
- ・認証保育所等利用者助成事業 認証保育所に入所する3歳未満の児童の保護者に対し、認可保育所と認証保育所の平均保育料の差額相当分を助成し、認証保育所の利用促進と待機児童解消を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所運営事業者に対して施設を運営する経費を給付した。
- ・私立保育所等に対して保育士等確保対策費を助成し、保育士確保や離職防止等の環境の整備を図った。
- ・連携施設に対して連携支援コーディネーターを配置する経費を助成し、連携施設への円滑な接続を図った。
- ・私立保育所等に対して事業費を助成し、多様化する保育ニーズに対応したサービス提供体制の充実を図った。
- ・私立保育所等に対して入所児童処遇向上費を助成し、職員及び入所児童の処遇改善等を図った。
- ・認証保育所に対して保育事業費を助成し、施設における保育水準の向上及び児童の処遇改善を図った。
- ・認証保育所に入所する3歳未満の児童の保護者に対して、認可保育所と認証保育所の平均保育料の差額相当分を助成し、認証保育所の利用促進を図った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設数の増加にともない、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所運営事業を運営する経費の給付額が増加した。
- ・施設数の増加にともない、私立保育所等の入所児童処遇向上費及び事業費の補助額が増加した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の増加にともない、施設を運営する経費の給付額、入所児童処遇向上費及び事業費の補助額が増加する。
- ・令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴い事業費が増加する。

令和2年度

(管理番号)

02 01 03 01 001105000 05

(担当課)

幼児教育・保育課

(責任者)

山本 卓司

(基準日)

令和 2 年 7 月 1 日

事業シート

(事業名) 幼児教育・保育無償化関連事業

◇事業目的・事業対象

幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.94】

・令和元年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
R1	-	一般会計	自治事務(その他)	子ども・子育て支援法第30条の11	-	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	55,810	204,768				
	決算	41,529					
	国・県支出	41,466	152,982				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	63	51,786				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		10,220	14,980				
人工	正規	1.3	1.9				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.6				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.2	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
国制度に基づく幼児教育・保育の無償化の実施					-		94
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		実施(10月~)	実施	実施	実施	実施	実施
実績値		実施(10月~)					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.94】

令和元年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

令和元年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

令和元年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 拡大 人工 現状

令和元年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給していく。

令和2年度は1年間の実施となるため事業費が増加する。

補助シート (事業名) 幼児教育・保育無償化関連事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
94	10月から幼児教育・保育の無償化実施	幼児教育・保育の無償化実施	幼児教育・保育の無償化実施	幼児教育・保育の無償化実施

事業シート (事業名) 保育事業運営経費

◇事業目的・事業対象

保育所の運営を円滑に行うための庶務的業務を行う。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.60】

- ・新年度4月入所分の保育施設利用申込一斉受付
平日の区役所以外に、土曜・日曜に大型商業施設で利用申込受付を実施することで、市民サービスの向上を図る。
- ・教育・保育システムの維持管理費
- ・研修会負担金に係る経費
保育所の職員が研修に参加することで、保育の質の向上を図る。
- ・児童福祉行政主管会議等の経費
21大都市児童福祉主管課長会議への出席により、他政令指定都市等との連携や情報交換を図るとともに、国との意見交換を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	99,489	20,862				
	決算	91,890					
	国・県支出	76,518	770				
	市債						
	その他	1,185	558				
	一般財源 一般会計繰入金	14,187	19,534				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		32,260	93,680	0	0	0	0
人工	正規	3.9	10.0				
	再任用(h31)	0.6	1.6				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	6.4				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.2	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

保育に従事する職員の研修や潜在保育士の再就職支援研修を実施することで、すべての子どもに質の高い教育・保育の提供を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
保育士等の再就職支援研修受講者数(H27~累計)(人)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	130	120	130	140	150	160
実績値	95	105					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
AIを活用した保育施設入所選考の検討					-		60
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	0	実証実験	検証	検討	導入	導入	導入
実績値	0	実証実験					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<p>【R1-R4重点戦略項目No.60】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会負担金に係る経費 保育所の職員が研修に参加することで、保育の質の向上を図る。 ・児童福祉行政主管会議等の経費 21大都市児童福祉主管課長会議への出席により、他政令指定都市等との連携や情報交換を図るとともに、国との意見交換を行う。

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p><input type="text" value="計画通り"/></p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在保育士等の再就職支援研修の受講者数は目標値を下回ったが、受講者の中には、保育士として再就職した者もあり、保育人材確保に繋げることができた。 ・各区に経験豊かな保育サービス相談員1名又は2名を配置し、相談業務、待機児童のアフターフォロー、情報収集などの業務にあたり、利用者の利便を図った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 私立保育所等の保育士も含めた研修は、保育士の質の向上に役立っている。
- ・ 保育士再就職支援研修のカリキュラムを見直し研修内容を充実することで、円滑な復職を支援した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 保育業務の遂行に必要な最低限な経費であるが、必要経費を精査し更なる削減に努める。
- ・ 保育園職員を対象とした研修会については、内容の充実を図り保育の質の向上に役立てる。
- ・ 保育士人材確保のため、引き続き潜在保育士の研修等を実施する。
- ・ 保育所等入所のマッチング機能及び相談業務を充実させるため、保育サービス相談員の体制強化を図る。
- ・ 令和元年度当初予算額は幼児教育・保育の無償化に係る準備のため、一時的に増額となる。

令和2年度

(管理番号)
02 01 03 01 001105000 06

(担当課)
幼児教育・保育課

(責任者)
山本 卓司

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 保育事業運営経費

◇【R1～R4】事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
60	AIを活用した保育施設 入所選考の実証実験	実証実験を踏まえた検 証	導入に向けた検討(設 計)	導入

政策シート (政策名) 幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 (予算費目名) 幼稚園費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標
・ 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
・ すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

◇政策の概要

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図る。
子供たちが安心して学べる環境を整えるため、幼稚園運営に必要な施設の維持管理や備品・教材の整備などを進め、幼稚園教育を円滑に推進します。

◇関連するSDGsのゴール

④教育	⑤ジェンダー								
-----	--------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	2,960,654	3,673,326				
決算	2,538,850					
人件費(A)	2,235,220	2,318,320				
報酬(B)	94,740	309,100				
年間経費(予算又は決算+A+B)	4,868,810	6,300,746				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
障がい児在籍学級キッズサポーター配置数	人	目標	130	130	130	130	130	130
		実績	121					
特色ある幼稚園活動の実施率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

安心して子育てができ育てる喜びを感じられるために、就学前における教育・保育の提供体制を確保するとともに、質の高い教育・保育のさらなる充実を図る。
子供たちが安心して学べる環境を整えるため、幼稚園運営に必要な施設の維持管理や備品・教材の整備などを進め、幼稚園教育を円滑に推進する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
障がい児在籍学級キッズサポーターの配置については、園児数の減少、支援を必要とする園児数の減少に伴い目標値を下回る結果となったが、必要に応じた人員配置を行うことができた。
安心して子育てができ、育てる喜びを感じられるため、質の高い教育・保育の充実を図るとともに、その体制を確保することができた。今後も、子供たちが安心して学べる環境を整え、幼稚園教育を推進する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市立幼稚園教職員管理事業		○	○		2,504,972	39,072	302.4	1.0		13.0	309,100
2	市立幼稚園教育指導支援員配置事業		○		○							
3	遠距離通園費援助事業					1,184	484	0.1				
4	市立幼稚園運営事業					260,087	238,487	1.4	0.4		3.7	
5	市立幼稚園管理事業					62,513	60,413	0.3				
6	市立幼稚園特色化推進事業 (負担金)					13,241	9,021	0.3	0.2		0.5	
7	浜松市幼稚園PTA連絡協議会 活動助成事業(補助金)					1,800	400	0.2				
8	市立幼稚園施設整備事業		○	○		71,098	65,638	0.7			0.2	
9	私立幼稚園助成事業			○		407,360	401,060	0.9				
10	私立幼稚園就園奨励等助成事業				○							
11	幼児教育・保育無償化関連事業		○	○		2,880,599	2,847,279	4.2			1.4	
12	幼稚園事業運営経費					97,892	11,472	10.5	1.8		2.3	
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						6,300,746	3,673,326	321.0	3.4		21.1	309,100

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 市立幼稚園教職員管理事業

◇事業目的・事業対象

幼稚園の円滑な運営のため、幼稚園に勤務する臨時幼稚園教諭を任用するなどの必要な経費を支出する。

◇事業の概要

・幼稚園勤務の教職員の園務の実施

幼稚園教諭の資質向上を図るための研修に係る旅費等を支出する。

幼稚園運営のため事務連絡のための旅費を支出する。

【R1-R4重点戦略項目No.93】

・R2から市立幼稚園教育指導支援員配置事業を人件費・会計年度任用職員に組み込むことに伴い、本事業で障がい児在籍学級キッズサポーター配置数の進捗管理を行う。

【R1-R4重点戦略項目No.81】

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H1	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	161,120	39,072				
	決算	118,796					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	118,796	39,072				
人件費(報酬等) (千円)		94,740	309,100				
人件費 (千円)		2,142,200	2,156,800				
人工	正規	300.2	302.4				
	再任用(h31)	2.0	1.0				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	12.0	13.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.2	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

各市立幼稚園で必要となる人員数(幼稚園教諭)を適切に配置するとともに幼稚園教諭を対象とした研修により資質向上を図ることにより、市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
園内外職員研修の参加延人数 (人)					-		93
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	5,800	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900
実績値	5,960	5,986					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
障がい児在籍学級キッズサポーターの配置数 (人)							81
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	130	130	130	130	130	130	130
実績値	133	121					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・幼稚園勤務の教職員の園務の実施
 - 幼稚園教諭の資質向上を図るための研修に係る負担金や旅費を支出する。
 - 幼稚園運営のため事務連絡のための旅費を支出する。
- ・幼稚園教諭の産休等の代替職員の配置
 - 正規幼稚園教諭の産育休の代替として、長期任用臨時幼稚園教諭等を任用する。

・事業の成果と課題

指標の達成度
計画通り

園内外の研修が積極的に行われ、ほぼ計画どおり負担金、旅費の支出を行い職員の資質向上が図られた。正規職員の産育休代替については、臨時職員の募集を広く行って確保に努めたが、人材不足等から常に採用に苦慮し、必要なタイミングで代替職員を迅速に配置することが困難であった。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

研修を通して職員の資質向上は予定通り図れた。臨時幼稚園教諭については、人材不足から代替職員の確保が困難であった。今後は賃金をはじめとした労働条件改善を検討し優秀な人材確保に努める必要がある。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

会計年度任用職員の創設に伴い、産育休代替職員の賃金等は「人件費－会計年度任用職員」へ組み替えることとなった。

幼児教育の重要性が増しているなか、職員の資質向上は不可欠であるため、今後も積極的な研修参加を促すなど資質向上を促進していく。また産育休職員が増加傾向にあるなか、臨時幼稚園教諭の確保の必要性が高まっているが、保育士不足と相まって人材確保が極めて困難な状況となっている。賃金をはじめとした労働条件改善を図るとともに、潜在的な有資格者の掘り起しなどを積極的に進める。

補助シート (事業名) 市立幼稚園教職員管理事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
93	園内外職員研修の参加 延人数5,900人	園内外職員研修の参加 延人数5,900人	園内外職員研修の参加 延人数5,900人	園内外職員研修の参加 延人数5,900人
81	障害児在籍学級キッズ サポーター配置数130人	障害児在籍学級キッズ サポーター配置数125人	障害児在籍学級キッズ サポーター配置数125人	障害児在籍学級キッズ サポーター配置数125人

事業シート (事業名) 市立幼稚園教育指導支援員配置事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

市立幼稚園の園児に対し、きめ細かな指導をするため、必要な幼稚園にキッズサポーターを配置し、教育体制の充実を図る。

◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.38】【R1-R4重点戦略項目No.81】
 ・キッズサポーター配置事業
 障がいのある子供や外国人が在籍していたり、複式学級を編制する幼稚園、預かり保育を実施している幼稚園にキッズサポーターを配置し、幼児に対しきめ細かな指導を行う。
 外国人在籍学級キッズサポーター
 障害児在籍学級キッズサポーター
 複式学級キッズサポーター
 預かり保育キッズサポーター

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H16	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立幼稚園キッズサポーター設置要綱 外		○	

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	152,727					
	決算	136,610					
	国・県支出						
	市債						
	その他	4,393					
	一般財源	132,217					
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		4,900					
人工	正規	0.7					
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.2	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立幼稚園のうち、障害児や外国人の子どもの在籍園、預かり保育を実施する園に加配職員を配置し教育体制の充実を図ることにより、市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No				
					第1期	第2期					
障がい児在籍学級キッズサポーターの配置数 (人)					-		R1~R4 81				
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
目標値	130	130	130	130	130	130	130				
実績値	133	121									
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.38】

・キッズサポーター配置事業

障がいのある子供や外国人が在籍していたり、複式学級を編制する幼稚園、預かり保育を実施している幼稚園にキッズサポーターを配置し、幼児に対しきめ細かな指導を行う。

外国人在籍学級キッズサポーター

障害児在籍学級キッズサポーター

複式学級キッズサポーター

預かり保育キッズサポーター

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

園児数の減少、支援を必要とする園児数の減少に伴い目標値を下回る結果となったが、必要に応じた人員配置を行うことができた。

園児数 H30:5.1:2,793人 R1.5.1:2,460人 △333人

支援を必要とする園児 H30:485人 R1:411人 △74人

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

支援を要する園児は増加傾向にあり、支援を要する理由も多様化する中において、キッズサポーターの必要性、重要性は益々高まってきている。キッズサポーターに求められる知識や経験は一層高まっており、幼稚園現場、保育現場での経験のある職員の確保が課題となっている。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

会計年度任用職員の創設に伴い、本事業は「人件費－会計年度任用職員」へ組み替えることとなった。市立幼稚園の園児数は減少方向にあるが、支援を要する園児は増加傾向にある。また支援を要する理由も多様化が進み、クラス運営が困難になってきていることから、キッズサポーターの役割はさらに重要性を増している。幼稚園現場、保育現場での経験のある職員の確保が課題となっていることから、優秀な人材確保のためには賃金等の労働条件の改善や、有資格者の登録者確保などをより一層進めていく必要がある。

補助シート (事業名) 市立幼稚園教育指導支援員配置事業 **【完了】**

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
81	障害児在籍学級キッズ サポーター配置数130人	障害児在籍学級キッズ サポーター配置数125人	障害児在籍学級キッズ サポーター配置数125人	障害児在籍学級キッズ サポーター配置数125人
〇〇				

事業シート (事業名) 遠距離通園費援助事業

◇事業目的・事業対象

幼稚園統廃合等により通園距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する園児の保護者の経済的な負担を解消・軽減するため、通園に要する経費を支援するもの。

◇事業の概要

【遠距離通園費援助事業】

- ・対象者 幼稚園統廃合等により通園距離が遠距離となる園児の保護者
- ・対象地域 天竜・春野・佐久間

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	484	484				
	決算	161					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	161	484				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.2	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立幼稚園の統廃合等によって遠距離通園となる園児の保護者を対象に助成し経済的負担を軽減することで、居住地域に関係なく市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
要支援者に対する支給率							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【遠距離通園費援助事業】

- ・対象者 幼稚園統廃合等により通園距離が遠距離となる園児の保護者
- ・対象地域 天竜・春野・佐久間

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

対象地域幼稚園の該当園児の保護者に対して、適切な支給を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・対象地域幼稚園の該当園児の保護者に対して、適切な支給を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、幼稚園統廃合等により通園距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する園児の保護者の経済的な負担を解消・軽減するため、通園に要する経費の支援を行う。

事業シート (事業名) 市立幼稚園運営事業

◇事業目的・事業対象

市内60園の市立幼稚園を適正に管理・運営し、園児が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の概要

幼稚園管理運営上において必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、充実した幼稚園運営を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	237,928	238,487				
	決算	213,155					
	国・県支出	1,651	410				
	市債						
	その他	156	102				
	一般財源	211,348	237,975				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		13,440	21,600				
人工	正規	0.8	1.4				
	再任用(h31)		0.4				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.8	3.7				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.2、4.a	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー	○ 5.4、5.5	⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立幼稚園の運営に必要な経費を確保することで、市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

幼稚園管理運営上において必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、充実した幼稚園運営を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

市立幼稚園60園の適切な管理運営を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、適切な管理運営を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、必要な光熱水費、備品・建物修繕費等の管理運営経費を確保し、充実した幼稚園運営を行う。

事業シート (事業名) 市立幼稚園管理事業

◇事業目的・事業対象

市立幼稚園の施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図る。幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に事務処理する。

◇事業の概要

- ・園管理委託事業
市立幼稚園施設の保守点検及び維持管理を行う。
- ・園用地借上事業
借地のある幼稚園 13園、借上げ面積 20,716.48㎡
- ・文書等連絡業務委託事業
教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行う。
- ・全国市長会学校災害賠償補償保険
市が管理している幼稚園施設の構造上の欠陥、管理上の不備による事故、園業務遂行中の不注意が原因で園児又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償を補てんするため、保険に加入する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	59,579	60,413				
	決算	52,120					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	52,120	60,413				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		1,400	2,100				
人工	正規	0.2	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.2、4.a	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー	○ 5.4、5.5	⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立幼稚園の管理に必要な経費を確保し教育環境の整備と円滑な事務処理を実現することで、市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・園管理委託事業
市立幼稚園施設の保守点検及び維持管理を行う。
- ・園用地借上事業
借地のある幼稚園 14園、借上げ面積 21,930.32㎡
- ・文書等連絡業務委託事業
教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行う。
- ・全国市長会学校災害賠償補償保険
市が管理している幼稚園施設の構造上の欠陥、管理上の不備による事故、園業務遂行中の不注意が原因で園児又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償を補てんするため、保険に加入する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

-
- ・施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図った。
 - ・教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図った。
- ・教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き市立幼稚園の施設管理に要する清掃・点検等の実施、園用地の土地借上等により教育環境の整備を図る。
- ・教育委員会事務局と幼稚園等の施設間の文書運搬を行い、連絡調整業務を円滑に行う。

事業シート (事業名) 市立幼稚園特色化推進事業(負担金)

◇事業目的・事業対象

市立幼稚園に通う子供たちが夢と希望をもって幼稚園生活を送ることができるように、幼稚園、家庭及び地域が一体となって特色ある幼稚園づくりに取り組む。

◇事業の概要

夢と希望を持ち続ける子供を育成するため、幼稚園、家庭及び地域が一体となって地域や子供たちの実態に応じた特色ある活動を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立幼稚園特色化推進事業に関する協定書	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	9,078	9,021				
	決算	9,076					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	9,076	9,021				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		3,520	4,220				
人工	正規	0.2	0.3				
	再任用(h31)	0.2	0.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
特色ある幼稚園活動の実施率 (%)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

夢と希望を持ち続ける子供を育成するため、幼稚園、家庭及び地域が一体となって地域や子供たちの実態に応じた特色ある活動を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

夢と希望を持ち続ける子供を育成するため、幼稚園、家庭及び地域が一体となって地域や子供たちの実態に応じた特色ある活動を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業の収支に関する事務処理が適正に実施されるよう改善した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、幼稚園が主体となり、さらに家庭や地域が一体となって地域や子供たちの実態に応じた特色のある活動を進め、事業の充実を図る。

事業シート (事業名) 浜松市幼稚園PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

幼稚園児が健全に育成される地域社会を築くため、PTAにおいて指導的役割を担う人材の育成事業やPTA会員の資質向上を目的として実践活動を行う。

◇事業の概要

幼稚園と家庭が連携し、家庭教育とPTA活動の充実及び園児の健全な育成を図るため、幼稚園PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58	-	一般会計	自治事務(その他)	教育基本法	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	400	400				
	決算	400					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	400	400				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		700	1,400				
人工	正規	0.1	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
研修会対象者参加率 (%)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	95	95	95	95	95	95	95
実績値	100	95.9					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

幼稚園と家庭が連携し、家庭教育とPTA活動の充実及び園児の健全な育成を図るため、幼稚園PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・2つの団体が、それぞれにテーマを決め、講演会やグループワーク等の研修を実施し、家庭教育の推進に取り組んだ。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

家庭教育とPTA活動の充実及び園児の健全な育成を図るため、講演会やグループワーク等の研修を実施する団体を支援した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

家庭の教育力向上には、幼稚園、家庭及び地域が一体となって取り組む必要があることから、今後も継続実施していきたい。

事業シート (事業名) 市立幼稚園施設整備事業

◇事業目的・事業対象

市立幼稚園施設の補修工事を行い、園児の学習環境の維持・改善を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.61】

幼稚園施設の補修・改修工事を行う。

・主な工事内容

屋根防水工事、外壁改修工事、キュービクル更新工事

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	48,036	65,638				
	決算	46,743					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	46,743	65,638				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		5,460	5,460				
人工	正規	0.7	0.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.2、4.a	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立幼稚園施設の補修・改修を実施し学習環境の維持・改善を図ることで、市立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
施設長寿命化工事の実施(累計)(件)					-		61
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		6	11	12	13	15	16
実績値		6					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

幼稚園施設の補修・改修工事を行う。

・主な工事内容

天井改修工事、消火ポンプ配管改修工事、屋根防水工事、外壁改修工事 等

・事業の成果と課題

指標の達成度

市立幼稚園施設の補修工事を行い、園児の学習環境の維持・改善を図った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 老朽化した市立幼稚園施設の補修工事を行い、園児の学習環境の維持・改善を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ 引き続き市立幼稚園施設の補修工事を行い、園児の学習環境の維持・改善を図る必要がある。
- ・ 経年により老朽化した施設の長寿命化を図るための改修を行う必要がある。

補助シート (事業名) 市立幼稚園施設整備事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
61	施設長寿命化工事の実施(累計)6件	施設長寿命化工事の実施(累計)11件	施設長寿命化工事の実施(累計)12件	施設長寿命化工事の実施(累計)13件
〇〇				

事業シート (事業名) 私立幼稚園助成事業

◇事業目的・事業対象

私立幼稚園等における教育の振興や、私立幼稚園等による子育て支援機能の充実を図る。

◇事業の概要

・私立幼稚園教育振興等事業費補助金

市内から通園する園児が受ける幼児教育の質の向上を図るため、市内私立幼稚園等が行う幼児教育環境整備等に充てる事業の一部を補助する。また、教職員等の質の向上を図るために浜松市私立幼稚園協会が行う研修事業の一部を補助する。

・子育て支援事業業務委託

子育て環境の整備促進、個性豊かな人づくりの推進、幼児教育の推進を図られるよう、家庭教育講座実施事業、子育て相談事業など9事業について浜松市私立幼稚園協会へ業務委託を実施する。

・幼稚園型一時預かり事業

教育時間の前後に預かり保育を実施する施設及び2歳児受入を実施する施設に対して、事業を行うために要する経費の一部を補助する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S55	-	一般会計	自治事務(その他)	学校法人助成条例	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	198,403	401,060				
	決算	185,962					
	国・県支出	72,598	204,210				
	市債						
	その他						
	一般財源	111,464	194,850				
人件費(報酬等) (千円)		1,900	2,000				
人件費 (千円)		4,900	6,300				
人工	正規	0.7	0.9				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.2、4.a	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

私立幼稚園等が行う教育環境整備事業や職員研修等に要する経費への補助及び、幼稚園型一時預かり事業への補助等を通じて、私立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
補助対象団体への執行率 (%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
-							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
-							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
-							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
-							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・私立幼稚園教育振興等事業費補助金

市内から通園する園児が受ける幼児教育の質の向上を図るため、市内私立幼稚園等が行う幼児教育環境整備等に充てる事業の一部を補助する。また、教職員等の質の向上を図るために浜松市私立幼稚園協会が行う研修事業の一部を補助する。

・子育て支援事業業務委託

子育て環境の整備促進、個性豊かな人づくりの推進、幼児教育の推進を図られるよう、家庭教育講座実施事業、子育て相談事業など9事業について浜松市私立幼稚園協会へ業務委託を実施する。

・幼稚園型一時預かり事業

教育時間の前後に預かり保育を実施する施設に対して、事業を行うために要する経費の一部を補助する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

私立幼稚園における教育の振興や、私立幼稚園による子育て支援機能の充実を図ることができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

私立幼稚園における教育の振興や、私立幼稚園による子育て支援機能の充実を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

私立幼稚園における教育の振興や、私立幼稚園による子育て支援機能の充実を図る。

私立幼稚園長時間預かり保育改修費等支援事業については、実施の希望があった時点で事業に含めていく。

事業シート (事業名) 私立幼稚園就園奨励等助成事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

私立幼稚園に就園する園児の保護者の所得に応じて、就園に要する経済的負担の軽減を図るとともに、公立・私立幼稚園間の負担の格差の是正を図る。

◇事業の概要

・就園奨励助成事業

浜松市内に住所を有し、私立幼稚園に在園する園児のうち、補助要件に該当する保護者に入園料・保育料の減免を行う幼稚園設置者に対して、奨励金を交付する。

※R1.10から始まった幼児教育・保育の無償化事業に移行

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S47	R1	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	542,652					
	決算	509,341					
	国・県支出	179,152					
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	330,189					
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		4,200					
人工	正規	0.6					
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.2	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

私立幼稚園を利用する世帯に対する奨励金交付や、平成31年10月からの幼児教育・保育の無償化対応により経済的負担を軽減することによって、私立幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を受けられる機会を提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
補助対象となる幼稚園設置者への執行率 (%)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100					
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

浜松市内に住所を有し、私立幼稚園に在園する園児のうち、補助要件に該当する保護者に入園料・保育料の減免を行う幼稚園設置者に対して、奨励金を交付する。

【補助要件の概要及び各地区の補助限度額】

国庫補助要件、国庫補助限度額を基準とする。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

私立幼稚園就園に要する、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

私立幼稚園に就園する園児の保護者の所得に応じて、就園に要する経済的負担の軽減を図ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

R1.10から始まった幼児教育・保育の無償化事業に移行

事業シート (事業名) 幼児教育・保育無償化関連事業

◇事業目的・事業対象

幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.94】

・令和元年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
R1	-	一般会計	自治事務(その他)	子ども・子育て支援法第30条の11	-	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,475,920	2,847,279				
	決算	1,254,105					
	国・県支出	1,128,925	2,101,072				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	125,180	746,207				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		10,080	33,320				
人工	正規	1.4	4.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	1.4				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.2	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する支援を行う。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
国制度に基づく幼児教育・保育の無償化の実施							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		実施(10月)	実施	実施	実施	実施	実施
実績値		実施(10月)					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

令和元年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

令和元年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

令和元年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

令和元年10月1日から開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化対象施設や無償化対象児童の保護者に対して施設等利用費を支給していく。

令和2年度は1年間の実施となるため事業費が増加する。

補助シート (事業名) 幼児教育・保育無償化関連事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
94	10月から幼児教育・保育の無償化実施	幼児教育・保育の無償化実施	幼児教育・保育の無償化実施	幼児教育・保育の無償化実施
〇〇				

事業シート (事業名) 幼稚園事業運営経費

◇事業目的・事業対象

幼稚園運営を円滑に進めるための庶務的業務を行う。

◇事業の概要

- ・幼稚園業務事務経費等
各種通知等印刷製本費、郵便料、幼稚園保育料等口座振替手数料の確保・執行
- ・各種研修費用
旅費
- ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金
日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約の締結

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25		一般会計	自治事務(その他)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	74,327	11,472				
	決算	12,381					
	国・県支出	720					
	市債						
	その他	535	517				
	一般財源 一般会計繰入金	11,126	10,955				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		43,720	86,420				
人工	正規	5.8	10.5				
	再任用(h31)	0.4	1.8				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	2.3				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.2、4.a	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

幼稚園業務に要する経費を確保するとともに幼稚園教諭の研修参加等を支援することで資質の向上を図り、幼稚園に通うすべての小学校就学前子どもに質の高い教育・保育を提供する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・幼稚園業務事務経費等
各種通知等印刷製本費、郵便料、幼稚園保育料等口座振替手数料の確保・執行
- ・各種研修費用
旅費
- ・日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金
日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約の締結

・事業の成果と課題

指標の達成度

-
- 幼稚園運営事務に係る経費(通知、保育料口座振替手数料)等を適正に執行した。
 - 日本スポーツ振興センター災害共済給付契約の締結、負担金の支出を適正に執行した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

幼稚園の運営に必要な経費として、適正な執行に努めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

幼稚園の運営に必要な最低限の経費だが、必要経費を精査し、更なる削減に努める。